

# 政策評価における データ分析の主な事例

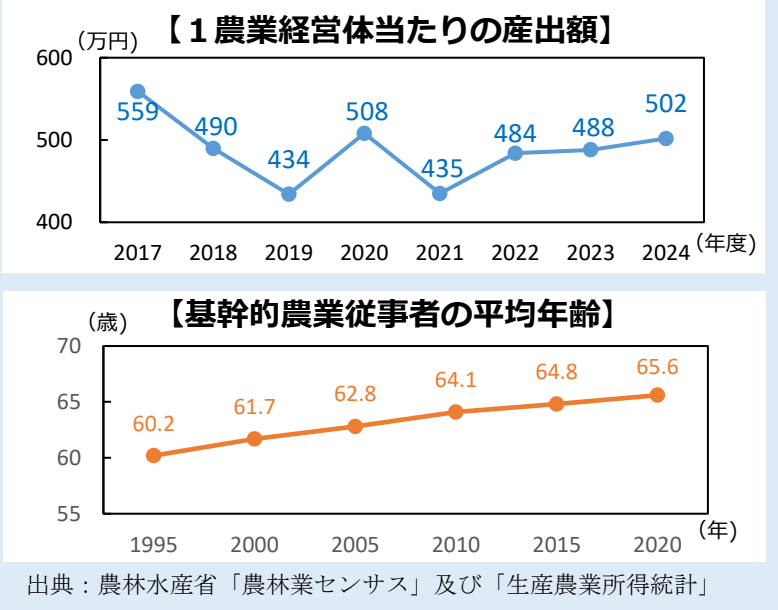
- 政策評価では、目標に対する各事業の効果などを、関連する行政データを活用しながら、分析・評価しています。
- 分析結果を踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価し、効果的な事業の構築につなげています。

# 稼ぐ農業経営の展開に係る取組の検証

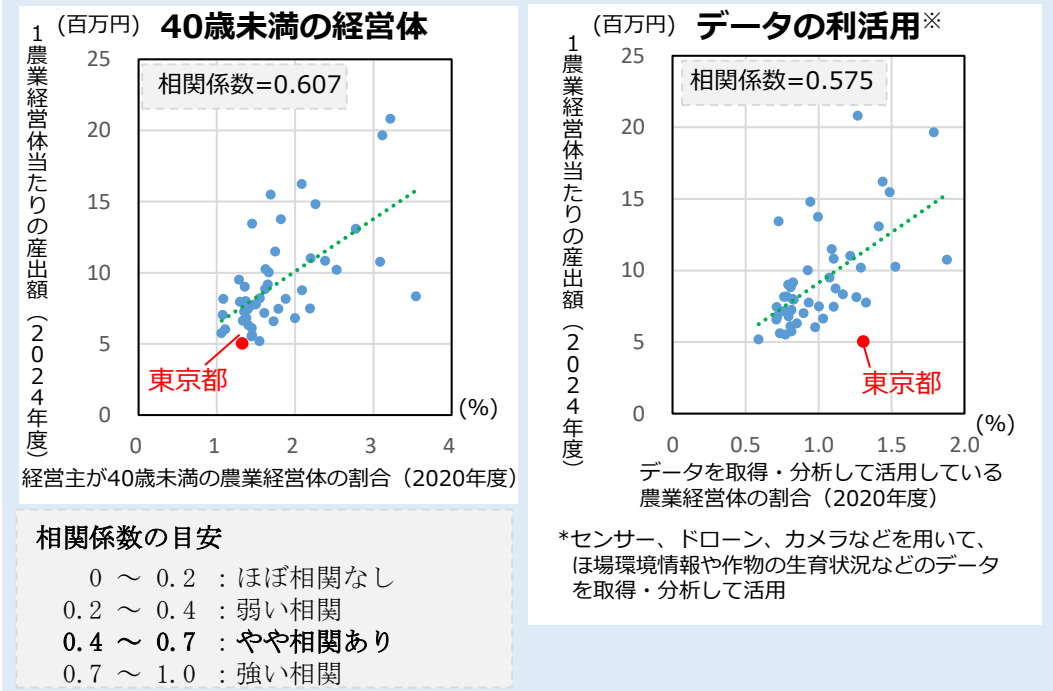
## 稼ぐ農業経営の展開（令和7年度政策評価）

- 目標：2035年度までに1農業経営体当たりの産出額を1,000万円まで増加（2024年度実績：502万円）
- 取組：持続可能な農業経営の展開に向け、担い手の確保・育成や先進的な農業システムの導入等の取組を実施
- 分析：都道府県別に、1農業経営体当たりの産出額と各項目の相関関係を分析

### 都の農業の現状



### 相関関係（2つのデータ間の関係性）の分析



✓ 産出額が伸び悩む要因について、各指標との相関関係を都道府県別に分析。比較的相関係数が高い「**40歳未満の経営体**」と「**データの利活用**」の2項目を、**都道府県別の散布図**として整理（北海道除く）

経営主が40歳未満の農業経営体の割合	0.607	データを利活用している農業経営体の割合	0.575
1農業経営体あたり経営耕地面積	0.234	農業経営体のうち法人経営体の割合	0.169

- ✓ 東京都は他自治体と比較して、40歳未満の農業経営体の割合が低水準である一方で、データの利活用は高水準である
- ✓ 担い手の育成や新規就農を推進するとともに、**スマート農業技術の導入促進**等により、生産性や経営効率を高めることが必要
- ✓ 令和8年度予算では、**担い手の確保に向けて裾野を拡大する取組や、新たなビジネスモデルの構築を進める取組を強化**

# ボランティアの活性化に係る取組の検証

## ボランティアの活性化（令和7年度政策評価）

- 目標：2030年度までにボランティア関心度及びボランティア行動者率\*を40%まで増加 \*直近1年間にボランティア活動をした人の割合（2024年度実績：ボランティア関心度28.0%、ボランティア行動者率21.3%）
- 取組：「東京ボランティアレガシーネットワーク（V L N）」を核として魅力的な情報発信や普及啓発イベントを実施
- 分析：2群間のデータを比較し、都が推進する取組とボランティア活動等との関連性を分析

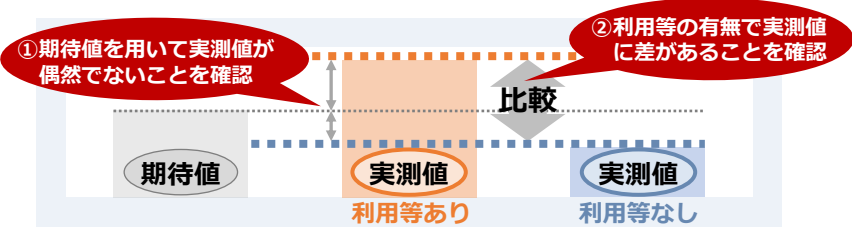
### 2群間のデータ比較

- ✓ V L N がボランティアの活性化に効果的であることを確認するため、**ボランティアに関心のある人\***を対象に、**V L N の利用経験の有無**と、**ボランティア行動者率等**の指標をクロス集計



\*「令和6年度 都民のボランティア活動等に関する実態調査」において、ボランティア活動に「とても関心がある」又は「どちらかといえば関心がある」と回答した人

- ✓ クロス集計結果が、偶然でなく V L N の利用経験の有無に関連していることを統計的手法により確認



※ 2種類の項目の関連性を調査する際に、実測値の差が抽出の仕方が偏ったことにより偶然生じた結果ではなく、2つの項目間に関連性があることを調べる手法として、カイ2乗検定という統計的手法を利用します。

### 検証結果と今後の取組

	V L N利用経験あり (n = 89)	V L N利用経験なし (n = 750)
ボランティア行動者率	98.9%	47.1%
ボランティア活動経験率 (過去に一度でもボランティア活動に参加したことがある人の割合)	100.0%	72.7%
ボランティア活動を毎年継続している人の割合	42.7%	29.5%
ボランティア活動満足度	88.8%	78.7%

- ✓ いずれの指標も「V L N 利用経験あり」が有意な結果 ( $p < 0.05$ )
- ✓ なお、ボランティア活動参加に関して都に望む支援は以下のとおり

	V L N利用経験あり	V L N利用経験なし
1 位	ボランティア活動に関する普及活動（ボランティア団体の活動紹介のイベントなど）	ボランティア活動に関する普及活動（ボランティア団体の活動紹介のイベントなど）
2 位	ボランティア同士が交流・情報交換できる機会の提供	ボランティア活動を体験・参加する機会の提供
3 位	ホームページや情報誌、SNSなどによるボランティア活動の情報提供	ボランティア同士が交流・情報交換できる機会の提供

- ✓ V L N 掲載情報の更なる充実を図りつつ、令和8年度予算では、**イベントの拡充**や、**未経験者等がボランティア活動を体験する機会の提供**により、関心度及び行動者率の向上につなげていく

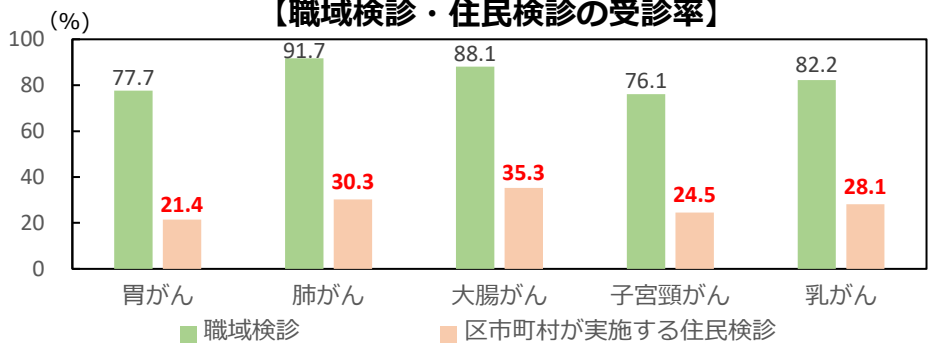
# がん検診受診率向上に向けた取組に係る検証

## がん検診受診率向上に向けた取組（令和7年度政策評価）

- 目標：2030年度までに5がん（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん）の検診受診率をいずれも60%達成（2020年度実績：胃がん51.5%、肺がん56.9%、大腸がん59.0%、子宮頸がん48.0%、乳がん50.3%）
- 取組：啓発資材の配布やイベントの実施など都民に対する普及啓発や、区市町村及び職域に対する支援を実施
- 分析：検診種別ごとの受診率を比較の上、2群間のデータを比較

### 検診種別ごとの受診率の分析

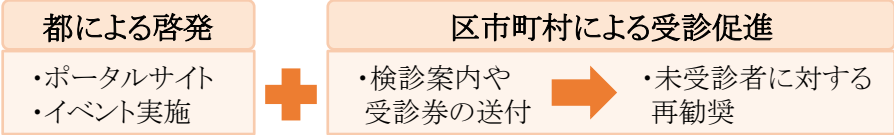
【職域検診・住民検診の受診率】



「令和2年度 健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査」をもとに推計  
職域検診＝勤務先の検診受診／勤務先で検診受診機会あり  
住民検診＝区市町村の検診受診／勤務先で検診受診機会なし・自営業等・無職  
（医療機関や人間ドック等で検査・検診を受けた者を除く）

- ✓ 職域検診の受診率は高いことから、企業等へのアドバイザー訪問等により、自主的に健康経営に取り組む企業等を支援
- ✓ 住民検診の受診率は低いため、都民に対する普及啓発を行いつつ、個別の受診勧奨・再勧奨など、**区市町村と連携した取組**を展開

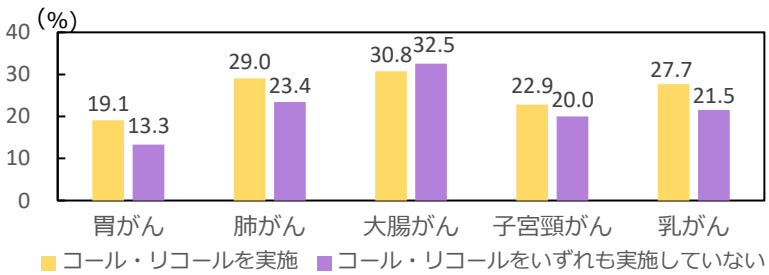
### 【住民検診受診促進の取組（例）】



### 2群間のデータ比較

- ✓ 都は、郵送や電話などによる個別の受診勧奨・再勧奨（コール・リコール）を行う区市町村を支援
- ✓ **2023年度末時点で11区市町村が5がん全てでコール・リコールを実施**
- ✓ コール・リコールを実施している区市町村と、実施していない区市町村別に、住民検診受診率を比較

【区市町村のコール・リコールの実施有無別の住民検診受診率】



・「令和2年度 健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査」をもとに推計しているが、本グラフは検診が不要・事実上不可能な者を非対象者とせず簡易的に推計  
・区市町村は、令和元年度のコール・リコール実施有無別に分類

- ✓ 大腸がんを除く4がんについては、コール・リコールの実施が検診受診率の向上に一定の効果があることが確認できたが、検診受診率の更なる向上に向けては、**その他の取組についても一層の強化が必要**
- ✓ 令和8年度予算では、**特に受診率の低い女性特有のがん（子宮頸がん・乳がん）の検診受診者を対象に、受診の動機付けとなるインセンティブを提供するなど、取組を強化**

# 関連データ

## ・関連データ①

[https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard/hyouka07/07\\_d1.csv](https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard/hyouka07/07_d1.csv)

## ・関連データ②

[https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard/hyouka07/07\\_d2.csv](https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard/hyouka07/07_d2.csv)

## ・関連データ③

[https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard/hyouka07/07\\_d3.csv](https://www.zaimu1.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard/hyouka07/07_d3.csv)